

米国の対中国政策、行政措置、
その他の米中関係の動向
(2023年11月)

2023年12月
日本貿易振興機構(ジェトロ)
調査部
ニューヨーク事務所

【免責条項】

本レポートで提供している情報は、ご利用される方のご判断・責任においてご使用下さい。ジェトロでは、できるだけ正確な情報の提供を心掛けておりますが、本レポートで提供した内容に関連して、ご利用される方が不利益等を被る事態が生じたとしても、ジェトロおよび執筆者は一切の責任を負いかねますので、ご了承下さい。

<目次>

I.	米行政府（バイデン政権）	3
A.	大統領府（The White House）	3
B.	国務省（U.S. Department of State）	10
C.	商務省（U.S. Department of Commerce）	12
D.	財務省（U.S. Department of the Treasury）	13
E.	米国通商代表部（Office of the United States Trade Representative）	14
F.	国土安全保障省（U.S. Department of Homeland Security）	14
G.	国防総省（U.S. Department of Defense）	15
II.	米連邦議会	16
A.	主要な法案などの動き（公聴会などでの動きを含む）	16
B.	中国に関する議会行政府委員会 （Congressional-Executive Commission on China）	19
C.	連邦議会調査局（Congressional Research Service）	20
D.	米中経済および安全保障審査委員会 （U.S.-China Economic and Security Review Commission）	20
III.	米産業界、産業・経済団体など	21
A.	在中国アメリカ商工会議所 （The American Chamber of Commerce in the People's Republic of China : AmCham China）	21
B.	情報技術産業評議会 （Information Technology Industry Council : ITI）	21
C.	全米外国貿易評議会 （National Foreign Trade Council : (NFTC)）	21
D.	米国自動車部品工業会 （Motor & Equipment Manufacturers Association : MEMA）	22
E.	米国商工会議所（U.S. Chamber of Commerce）	22
F.	米中貿易評議会（The U.S.-China Business Council : USCBC）	22
IV.	米学会、シンクタンク、その他の団体・組織	23

はじめに

米国は、トランプ前政権下で中国に対する追加関税措置の導入や輸出管理、投資規制の強化を行い、バイデン政権も対中措置を強めています。

本レポートでは、2023年11月に発表などされた米国の対中政策や措置のほか、米国側から見た米中関係の動向を、行政府、連邦議会、産業界、学会などに分けて解説しています。本レポートは、米国のメイヤー・ブラウン法律事務所の協力を得て作成しました。本レポートが、米国とビジネスを行う方々にとって参考となれば幸いです。

2023年12月
日本貿易振興機構（ジェトロ）
調査部 米州課
ニューヨーク事務所

2023年11月、米国内では、以下を含む米中間の経済、貿易（輸出入）、投資、その他の商業活動に影響を及ぼし得るさまざまな動きがありました。

[ポイント]

- 11月の米中関係の最大の出来事は、米国がホスト国としてサンフランシスコで開催したAPEC首脳会議にあわせて習近平国家主席が訪米した機会をとらえ、11月15日に米中首脳会談が開催されたことである。
- 米政府は会談前から、米中両国の首脳が直接会談すること自体が重要であるとの説明をし、世論の期待感を調整していたためか、米政府による会談後の発表も、全般的に抑制された内容となっていた。同首脳会談による具体的な成果としては「両国軍のハイレベルの直接連絡体制・会合の復活」「フェンタニルのような違法薬物に関する二国間協力の復活」「先進AIに関する米中政府間協議の開催」などにとどまっている。
- 米中首脳会談については、米国内（特にワシントンの各種産業団体）から発表された声明文も少なかった。例外として、米中貿易評議会（USCBC）と米国米中関係委員会（NCUSCR）が習国家主席を主賓として招き、米中首脳会談当日に開催した晚餐会を挙げることができる。同晚餐会にはレモンド商務長官やカリフォルニア州のニューサム知事が出席した。またアジア協会や外交審議会、米商工会議所、在米中国商工委員会などの米国内の有力民間組織も協力したとされている。
- 対中関係については、連邦議会のみならず、米国内で全般的に厳しい世論がみられる。このことから、中国との良好な関係維持に努める民間企業や組織は、このような米国内の微妙な環境を意識し、今後も当面は米中貿易評議会などが受け皿となるかたちで、米国内の対中関係改善・強化に向けた活動を続けていくものと思われる。
- バイデン政権は11月も、対中戦略の一環として同盟国、パートナー諸国との関係強化や維持に向けた活動を続けた。¹
- 商務省産業安全保障局（BIS）や財務省外国資産管理局（OFAC）、司法省などの行政機関からは、米中首脳会談を意識した環境作りのためか、中国政府機関や民間企業などに対する目立った行政措置の発表はなかった。
- 連邦議会では中国を意識した多数の法案が提出されたが、それらの多くは、既存の法令の改正により、技術的な側面で各種対中政策措置をより厳しくしようとするものである。提出議員の中国に対する政治的メッセージ発信を狙おうとするものと推測される。

¹ 経済繁栄のための米州パートナーシップ首脳級会合（11月3日）、太平洋諸島フォーラム首脳会議（11月10日）、米・インドネシア首脳会談（11月13日）、ハリス副大統領のフィリピンのマルコス大統領との会談（11月16日）、日米首脳会談（11月16日）、米・メキシコ首脳会談（11月17日）のオブラドール大統領との会談、米・アンゴラ首脳会談（11月30日）など。

I. 米行政府（バイデン政権）

A. 大統領府（The White House）²

11月3日 経済繁栄のための米州パートナーシップ首脳級会合

ホワイトハウスは、ジョー・バイデン大統領がホワイトハウスで、米国を含む 12 カ国による経済繁栄のための米州パートナーシップ首脳級会合を主催したと発表しました。バイデン大統領は同会合で、「われわれがしなければならないのは、カナダの最北端からチリの最南端まで、安全で繁栄し、民主的な地域のために前進し続け、全参加国が共有する前向きなビジョンを実現し続けることである」と述べました。^{3,4,5}

11月3日 特定の中国企業に関する証券投資などを禁止する大統領令の延長

ホワイトハウスは、国際緊急経済権限法に基づき、中国の軍民融合戦略や監視活動を支援している中国企業による上場証券取引などを禁止している大統領令⁶の期限延長を行ったと発表しました。^{7,8}

11月3日 中国人が関与するセンザンコウの密輸・密猟への対抗措置の予告

ホワイトハウスは、バイデン大統領が連邦議会に対し、1967年漁業保護法（ペリー修正法）に基づき、「絶滅の恐れのある野生動植物の種の国際取引に関する条約（CITES）に指示されたセンザンコウ種保護措置を実施のための重要なコミットメントが、中国により 2023年12月31日までになされなかった場合、特定の製品の中国からの輸入を禁止し、また、貿易措置を課す予定である」との通知を行ったと発表しました。⁹ これは、8月23日付で内務長官が、中国人が8種のセンザンコウの密輸または密猟に従事しており、CITESの有効性を低下させていると認定したことを受けてのものです。

11月10日 太平洋諸島フォーラム首脳会議

ホワイトハウスは、「個人が潜在能力を発揮でき、環境を豊かにし、民主主義が繁栄する、平和・調和・安全・社会的包摂・繁栄のある強靱な太平洋地域という共通のビジョンを達成する

² <https://www.whitehouse.gov/>

³ <https://www.whitehouse.gov/briefing-room/speeches-remarks/2023/11/03/remarks-by-president-biden-before-the-americas-partnership-for-economic-prosperity-leaders-summit/>

⁴ ホワイトハウスは、11月3日、「バイデン大統領、経済繁栄のための米州パートナーシップ首脳級会合を主催」と題するファクトシートを公表しました。<https://www.whitehouse.gov/briefing-room/statements-releases/2023/11/03/fact-sheet-president-biden-hosts-inaugural-americas-partnership-for-economic-prosperity-leaders-summit/>

⁵ ホワイトハウスは、11月4日、経済繁栄のための米州パートナーシップ首脳級会合に係る記者会見における政府高官の発言内容を公表しました。<https://www.whitehouse.gov/briefing-room/press-briefings/2023/11/04/background-press-call-by-senior-administration-officials-to-preview-the-americas-partnership-leaders-summit/>

⁶ EO 13959 および EO 14032。制裁の根拠となっている大統領令の有効期限の更新を行う場合には、通常、事務的な短い発表が行われるのみです。しかし、11月3日の大統領令更新に際しては、その背景、理由につき、あらためて詳細な説明を行っている点が注目されます。

⁷ <https://www.whitehouse.gov/briefing-room/statements-releases/2023/11/03/press-release-notice-on-the-continuation-of-the-national-emergency-with-respect-to-the-threat-from-securities-investments-that-finance-certain-companies-of-the-peoples-republic-of-china/>

⁸ <https://www.whitehouse.gov/briefing-room/statements-releases/2023/11/03/message-to-the-congress-on-the-continuation-of-the-national-emergency-with-respect-to-the-threat-from-securities-investments-that-finance-certain-companies-of-the-peoples-republic-of-china/>

⁹ <https://www.whitehouse.gov/briefing-room/presidential-actions/2023/11/03/message-to-the-congress-notification-to-the-congress-consistent-with-section-8-of-the-fishermens-protective-act-of-1967-as-amended-22-u-s-c-197/>

ための、太平洋諸島とのパートナーシップを強化するというバイデン＝ハリス政権のコミットメントの一環」として、リンダ・トーマスグリーンフィールド国連大使率いる米国代表団が、クック諸島のラロトンガ島で開催された、太平洋諸島フォーラム首脳会議に出席したと発表しました。^{10,11}

11月13日 バイデン大統領によるインドネシアのジョコ大統領との会談

ホワイトハウスは、バイデン大統領がホワイトハウスで、インドネシアのジョコ・ウィドド大統領と会談したと発表しました。両首脳の間には、両国関係を包括的戦略的パートナーシップへの格上げにコミットしたことのほか、「南シナ海における航行および上空飛行の自由に対する揺るぎない支持並びに国連海洋法条約（UNCLOS）に反映された国際海洋法に従った、排他的経済水域および大陸棚に対する沿岸国の主権並びに主権的権利および管轄権に対する揺るぎない尊重を強調する。また両国は、2002年の南シナ海における締約国行動宣言の完全かつ効果的な履行の重要性を認識し、国際法（特に1982年国連海洋法条約）に従い、第三者の権利および利益を尊重する、南シナ海における効果的かつ実質的な行為規範の締結に向けた東南アジア諸国連合（ASEAN）の努力に対する支持を再確認した。両首脳は、国連海洋法条約に基づき構成された仲裁裁判所の2016年仲裁判断について特に言及する」など、中国を念頭とした多数のメッセージも含まれています。^{12,13,14,15}

ホワイトハウスは同日、「バイデン大統領とウィドド大統領が米国とインドネシアの包括的戦略的パートナーシップを発表」と題するファクトシートを公表しました。¹⁶

11月13日 サリバン大統領補佐官によるエストニアのカラス首相との会談

ホワイトハウスは、ジェイク・サリバン大統領補佐官（国家安全保障担当）が、エストニアのカヤ・カラス首相と会談したと発表しました。両者は「二国間関係の強さと北大西洋条約機構

¹⁰ <https://www.whitehouse.gov/briefing-room/statements-releases/2023/11/07/statement-from-nsc-spokesperson-adrienne-watson-on-ambassador-linda-thomas-greenfields-participation-in-the-pacific-islands-forum/>

¹¹ <https://www.whitehouse.gov/briefing-room/statements-releases/2023/11/10/fact-sheet-energizing-the-u-s-pacific-islands-forum-partnership/>

¹² <https://www.whitehouse.gov/briefing-room/statements-releases/2023/11/13/joint-statement-from-the-leaders-of-the-united-states-and-the-republic-of-indonesia-elevating-relations-to-a-comprehensive-strategic-partnership/>

¹³ ホワイトハウスは、11月12日、両首脳の間をプレビューする政府高官による記者会見における発言内容を公表しました。<https://www.whitehouse.gov/briefing-room/press-briefings/2023/11/12/background-press-call-by-senior-administration-officials-previewing-the-bilateral-engagement-of-president-biden-and-president-joko-widodo-of-indonesia/>

¹⁴ ホワイトハウスは、11月7日、両首脳の間をプレビューする政府高官による記者会見における発言内容を公表しました。<https://www.whitehouse.gov/briefing-room/statements-releases/2023/11/07/statement-from-press-secretary-karine-jean-pierre-on-the-bilateral-meeting-between-president-joe-biden-and-president-joko-widodo-of-indonesia/>

¹⁵ ホワイトハウスは、11月13日、両首脳の間をプレビューする政府高官による記者会見における発言内容を公表しました。<https://www.whitehouse.gov/briefing-room/speeches-remarks/2023/11/13/remarks-by-president-biden-and-president-joko-widodo-of-indonesia-before-bilateral-meeting-2/>

¹⁶ <https://www.whitehouse.gov/briefing-room/statements-releases/2023/11/13/fact-sheet-president-joseph-r-biden-and-president-joko-widodo-announce-the-u-s-indonesia-comprehensive-strategic-partnership/> ファクトシートでは、「両首脳は、市民により良い未来と、自由で開かれ、繁栄し、安全で強靭なインド太平洋をもたらすための新たなイニシアチブを発表することにより、民主主義と多元主義という共通の価値に基づいて構築された、この前例のないレベルの協力を祝った」などとしています。

(NATO) 同盟国としての緊密な連携を再確認した」「欧州の安全保障、サイバー、中東、中国を含む、あらゆる課題について議論した」としています。¹⁷

11月15日 バイデン大統領と中国の習国家主席との会談

ホワイトハウスは、バイデン大統領が、カリフォルニア州ウッドサイドで、中国の習近平国家主席と会談を行ったと発表しました。発表文によれば「両首脳は、協力可能な分野を含む二国間および地球規模の諸課題について率直かつ建設的な議論を行い、相違点についても意見交換を行った」「バイデン大統領は、米国と中国が競争関係にあることを強調し、米国は、その力の源泉となる国内投資を行い、世界の同盟国、パートナー諸国と協働していくと伝えた。大統領は、常に自国および同盟国、パートナー諸国の利益、価値観を守っていく。世界は、米中間の競争が対立や紛争、新たな『冷戦』にならないよう、米国と中国が責任をもって両国間の競争関係を管理していくことを期待していると繰り返して述べた」「両首脳は、フェンタニルのような違法薬物の製造・流通に全世界的に対処していくための二国間協力の復活を歓迎した」「両首脳は、両国軍のハイレベルの直接連絡体制や米中防衛政策調整協議、米中軍事海洋協議協定に基づく会合を復活させることを歓迎した」「両首脳は、米中政府間協議を通じて先進人工知能（AI）のリスクに対処し、AIの安全性を改善させる必要性を確認した」などとしています。同会談ではまた、ウクライナ問題、イスラエル・ハマス間の対立、人権問題、米中両国間の人的交流、気候危機への対処など多岐にわたる問題も取り上げられたと伝えています。

同首脳会談の発表文では最後に、「両首脳は、両国のチームがサンフランシスコでの協議を、商業、経済、金融、アジア太平洋、軍備管理、不拡散、海事問題、輸出管理の執行、政策企画、農業問題などを含め、ハイレベルでの外交およびやり取りを通じてフォローアップしていくことにつき合意した」としています。^{18,19,20,21,22}

11月16日 違法薬物の国際取引との闘いに関するファクトシートの発表

ホワイトハウスは、「バイデン＝ハリス政権は、世界的な違法薬物取引との戦いの進展を続ける」と題するファクトシートを発表しました。同ファクトシートでは、「11月15日の米中首脳会談において、両首脳は、違法なフェンタニルや合成麻薬の密売を助長する前駆体化学物質の流入減少に重点を置いた、麻薬対策に関する二国間協力の再開を発表した」としています。²³

¹⁷ <https://www.whitehouse.gov/briefing-room/statements-releases/2023/11/14/readout-of-national-security-advisor-jake-sullivan-with-prime-minister-kallas-of-estonia/> エストニアは、中・東欧諸国と中国間の協力の枠組みには、参加しないと表明しています（2022年11月）。また、エストニアは、同国内に台湾の代表部事務所の開設を認める用意があるとも伝えられています。

<https://vm.ee/en/news/estonia-will-no-longer-participate-cooperation-format-central-and-eastern-europe-and-china> <https://www.politico.eu/article/china-warns-estonia-ditch-plan-taiwan-office/>

¹⁸ <https://www.whitehouse.gov/briefing-room/statements-releases/2023/11/15/readout-of-president-joe-bidens-meeting-with-president-xi-jinping-of-the-peoples-republic-of-china-2/>

¹⁹ <https://www.whitehouse.gov/briefing-room/speeches-remarks/2023/11/15/remarks-by-president-biden-and-president-xi-jinping-of-the-peoples-republic-of-china-before-bilateral-meeting-woodside-ca/>

²⁰ ホワイトハウスは、11月9日、両首脳の会談をプレビューする政府高官による記者会見における発言内容を公表しました。<https://www.whitehouse.gov/briefing-room/press-briefings/2023/11/09/background-press-call-by-senior-administration-officials-previewing-the-presidents-upcoming-bilateral-engagement/>

²¹ ホワイトハウスのジャンピエール報道官は、11月10日、米中首脳会談を前に、同首脳会談に関するステートメントを公表しました。<https://www.whitehouse.gov/briefing-room/statements-releases/2023/11/10/statement-from-press-secretary-karine-jean-pierre-on-the-u-s-prc-leaders-summit/>

²² ホワイトハウスは、11月16日、両首脳の会談後の記者会見におけるバイデン大統領の発言内容を公表しました。<https://www.whitehouse.gov/briefing-room/speeches-remarks/2023/11/16/remarks-by-president-biden-in-a-press-conference-woodside-ca/>

²³ <https://www.whitehouse.gov/briefing-room/statements-releases/2023/11/16/fact-sheet-biden-harris-administration-continues-progress-on-fight-against-global-illicit-drug-trafficking/>

11月16～17日 アジア太平洋経済協力会議（APEC）首脳会議

ホワイトハウスは11月16～17日、バイデン大統領がカリフォルニア州サンフランシスコで、アジア太平洋経済協力会議（APEC）首脳会議を主催したと発表しました。バイデン大統領は、APEC首脳会議において、「米国は、自由で開かれ、繁栄し、安全で、強靱で、つながりのあるアジア太平洋地域を実現するために協力し続ける中で、参加国の強力で安定したパートナーとなる」「習近平主席は以前から、なぜ米国が太平洋にこれほど関与しているのかと問われていたが、これに対し私は、米国が太平洋の国だからである。米国の関与により、この地域には平和と安全があり、中国は成長することができた、と述べた。彼は異議を唱えなかった」などと発言したとしています。^{24, 25, 26, 27, 28, 29, 30, 31, 32, 33}

11月17日 「2023年APEC首脳ゴールデンゲート宣言」および「APEC首脳会議に関する議長声明」の公表

²⁴ <https://www.whitehouse.gov/briefing-room/speeches-remarks/2023/11/16/remarks-by-president-biden-at-the-apec-ceo-summit-san-francisco-ca/>

²⁵ ホワイトハウスは、11月16日、APEC首脳歓迎式典におけるハリス副大統領の発言内容を公表しました。
<https://www.whitehouse.gov/briefing-room/speeches-remarks/2023/11/16/remarks-by-vice-president-harris-at-a-welcome-reception-for-apec-leaders/>

²⁶ ホワイトハウスは、11月16日、APEC首脳歓迎式典におけるバイデン大統領の発言内容を公表しました。
<https://www.whitehouse.gov/briefing-room/speeches-remarks/2023/11/16/remarks-by-president-biden-at-a-welcome-reception-for-apec-leaders-san-francisco-ca/>

²⁷ ホワイトハウスは、11月15日、APEC首脳歓迎式典後のバイデン大統領夫妻の発言内容を公表しました。
<https://www.whitehouse.gov/briefing-room/speeches-remarks/2023/11/15/remarks-by-president-biden-and-first-lady-jill-biden-after-a-welcome-reception-for-apec-leaders-san-francisco-ca/>

²⁸ ホワイトハウスは、11月16日、カービー国家安全保障会議戦略広報調整官とパイル大統領副補佐官（国家安全保障担当）（国際経済担当）による、APECでのバイデン大統領の一日をプレビューする記者会見における発言内容を公表しました。
<https://www.whitehouse.gov/briefing-room/press-briefings/2023/11/16/on-the-record-press-call-by-nsc-coordinator-for-strategic-communications-john-kirby-and-deputy-national-security-advisor-for-international-economics-mike-pyle-to-preview-president-bidens-day-ahead-a/>

²⁹ ホワイトハウスは、11月16日、APEC非公式対話兼ワーキングランチにおけるバイデン大統領の発言内容を公表しました。
<https://www.whitehouse.gov/briefing-room/speeches-remarks/2023/11/16/remarks-by-president-biden-at-an-apec-informal-dialogue-and-working-lunch-san-francisco-ca/>

³⁰ ホワイトハウスは、11月16日、APEC首脳会議後の記者会見におけるバイデン大統領の発言内容を公表しました。
<https://www.whitehouse.gov/briefing-room/speeches-remarks/2023/11/16/remarks-by-president-biden-in-a-press-conference-woodside-ca/>

³¹ ホワイトハウスは、11月16日、APEC晩餐会におけるバイデン大統領の発言内容を公表しました。
<https://www.whitehouse.gov/briefing-room/speeches-remarks/2023/11/17/remarks-by-president-biden-at-apec-dinner-san-francisco-ca/>

³² ホワイトハウスは、11月16～17日、それぞれ「バイデン＝ハリス政権、就任以来、アジア太平洋地域から米国への約2,000億ドルの民間セクター投資を強調」「500億ドル超の米国民間セクターによるAPEC経済に対する投資並びに持続可能性、包括性、およびレジリエンスへの民間セクターの貢献」「バイデン大統領、アジア太平洋地域の首脳をサンフランシスコに歓迎し、国内およびAPEC全体の包摂的かつ持続可能な経済成長を推進」と題する3つのファクトシートを公表しました。

<https://www.whitehouse.gov/briefing-room/statements-releases/2023/11/16/fact-sheet-biden-harris-administration-highlights-nearly-200-billion-of-private-sector-investments-from-the-asia-pacific-into-the-united-states-since-taking-office/>

<https://www.whitehouse.gov/briefing-room/statements-releases/2023/11/16/fact-sheet-50b-of-u-s-private-sector-investments-into-apec-economies-as-well-as-private-sector-contributions-to-sustainability-inclusivity-and-resilience/>

<https://www.whitehouse.gov/briefing-room/statements-releases/2023/11/17/fact-sheet-president-biden-welcomes-asia-pacific-leaders-to-san-francisco-drives-inclusive-and-sustainable-economic-growth-at-home-and-throughout-apec/>

³³ ホワイトハウスは、11月17日、APEC首脳リトリート会議におけるバイデン大統領の発言内容を公表しました。

<https://www.whitehouse.gov/briefing-room/speeches-remarks/2023/11/17/remarks-by-president-biden-at-the-apec-leaders-retreat-meeting/>

ホワイトハウスは、「2023年 APEC 首脳ゴールデンゲート宣言」および「APEC 首脳会議に関する議長声明」を公表しました。

「2023年 APEC 首脳ゴールデンゲート宣言」では、「われわれは、自由で、開かれた、公正で、無差別で、透明性がある、包摂的かつ予見可能な貿易および投資環境の実現に向けて協働するとの決意をあらためて表明する。われわれは、われわれの地域の並外れた成長を触発し続ける、世界貿易機関（WTO）を中核とするルールに基づく多角的貿易体制の重要性を再確認する」など、中国を意識した項目も含まれています。³⁴

「APEC 首脳会議に関する議長声明」では、「一部の首脳は、APEC が地政学的な問題を議論する場であるとは考えていないとして、付随する 2023 年 APEC 首脳ゴールデンゲート宣言にこの文言を含めることに反対した」としつつ、「対ウクライナ戦争について、われわれは、国連安全保障理事会および国連総会（多数決で採択された 2022 年 3 月 2 日付け国連総会決議 ES-11/1 で、ロシア連邦によるウクライナ侵略を最も強い言葉で非難し、ウクライナ領からの完全かつ無条件の撤退を要求した）を含む他のフォーラムにおいて表明されたそれぞれの立場を改めて表明した」としています。^{35,36}

11月16日 ハリス副大統領のパプアニューギニアのマラペ首相との会談

ホワイトハウスは、カマラ・ハリス副大統領が、APEC 首脳会議の合間に、パプアニューギニアのジェームズ・マラペ首相と会談したと発表しました。「ハリス副大統領は、太平洋島嶼部地域に対する米国のコミットメントを強調し、地域のリーダーおよび APEC のメンバーとしてのパプアニューギニアの役割を賞賛した」「ハリス副大統領とマラペ首相は、5月に両国が署名した新防衛協力協定に基づき、二国間の安全保障協力関係を前進させる方策について議論した」としています。³⁷

11月16日 ハリス副大統領のフィリピンのマルコス大統領との会談

ホワイトハウスは、ハリス副大統領が、APEC 首脳会議の合間に、フィリピンのマルコス大統領と会談したと発表しました。同発表文では「両者は、米比同盟関係の強靭さを再確認し、安全保障関係の深化と通商・経済協力の拡大に向けた現在進行中の努力について議論した。また両者は、南シナ海を含む、国際ルールおよび規範を支持するとの共通のコミットメントをあらためて表明した」としています。また、「ハリス副大統領は、南シナ海におけるフィリピンの主権的権利および管轄権を擁護する上で米国が肩を並べて立っていることをあらためて表明し、1951年米比相互防衛条約第4条に基づく米国のフィリピンに対する防衛コミットメントを再確認し、南シナ海を含む太平洋におけるフィリピンの軍隊、公船または航空機に対する武力攻撃は、米国の相互防衛のコミットメントを発動させることになることを強調した」としています。³⁸

11月16日 バイデン大統領による日本の岸田首相との会談

³⁴ <https://www.whitehouse.gov/briefing-room/statements-releases/2023/11/17/2023-apec-leaders-golden-gate-declaration/>

³⁵ <https://www.whitehouse.gov/briefing-room/statements-releases/2023/11/17/chairs-statement-on-the-apec-economic-leaders-meeting/>

³⁶ ホワイトハウスは、11月17日、APEC 首脳リトリート会議におけるバイデン大統領の発言内容を公表しました。

<https://www.whitehouse.gov/briefing-room/speeches-remarks/2023/11/17/remarks-by-president-biden-at-the-apec-leaders-retreat-meeting/>

³⁷ <https://www.whitehouse.gov/briefing-room/statements-releases/2023/11/16/readout-of-vice-president-harriss-meeting-with-prime-minister-marape-of-papua-new-guinea/>

³⁸ <https://www.whitehouse.gov/briefing-room/statements-releases/2023/11/16/readout-of-vice-president-harriss-meeting-with-president-marcos-of-the-philippines-3/>

ホワイトハウスは、バイデン大統領が岸田文雄首相と会談を行ったと発表しました。同発表文では、「両首脳は、台湾海峡、朝鮮半島、東シナ海および南シナ海における平和と安定を維持することの重要性を再確認した。また両首脳は、それぞれの対中国外交について協議を行い、引き続き緊密に連携していくことを約束した。両首脳は、米国のあらゆる能力に裏打ちされた日本の防衛に対する米国のコミットメントを認識し、共通の課題に対処し、自由で開かれたインド太平洋のビジョンを前進させるために緊密に協力することを決意した。両首脳は、8月の歴史的なキャンプデービッド三国首脳会談を踏まえ、あらゆる分野で韓国との三国間協力を加速させることで合意した。また、両首脳は、経済協力の強化を強調し、繁栄のためのインド太平洋経済枠組み（IPEF）および第2回日米経済政策協議委員会（経済版2プラス2）の大幅な進展を歓迎した」などと述べられています。³⁹

11月16日 IPEFの成果の発表

ホワイトハウスは、IPEFサプライチェーン協定の署名、IPEFクリーン経済協定およびIPEF公正な経済協定が実質妥結したと発表しました。^{40, 41}

また、ホワイトハウスは同日、ジーナ・レモンド商務長官とアモス・ホッホシュタイン大統領上級顧問が成長・イノベーションパートナーシップ（PGI）IPEF投資フォーラムを主催し、インド太平洋地域における民間投資を拡大するための協力活動と共通の優先事項について議論したと発表しました。⁴²

11月16日 労働者のエンパワーメント、権利、高い労働基準をグローバルに推進するための大統領メモランダム

ホワイトハウスは、バイデン大統領の「労働者のエンパワーメント、権利、高い労働基準をグローバルに推進するための覚書」を発表しました。同覚書の中には、強制労働執行タスクフォース（FLETF）が、ウイグル強制労働防止法⁴³に従い、新疆ウイグル自治区における強制労働によって全部または一部が採掘、生産、または製造された製品の米国への輸入を防止するために、1930年関税法第307条の執行を支援する戦略のアップデートなどを定めています。^{44, 45}

11月17日 バイデン大統領によるメキシコのオブラドール大統領との会談

ホワイトハウスは、バイデン大統領がサンフランシスコでメキシコのアンドレス・マヌエル・ロペス・オブラドール大統領と会談したと発表しました。「両首脳は、両国関係が、経済競争力や気候変動から市民の安全保障や移民管理に至るまで、国家および国土安全保障上のあらゆる

³⁹ <https://www.whitehouse.gov/briefing-room/statements-releases/2023/11/16/readout-of-president-bidens-meeting-with-prime-minister-kishida-of-japan-5/>

⁴⁰ <https://www.whitehouse.gov/briefing-room/speeches-remarks/2023/11/16/remarks-by-president-biden-at-the-indo-pacific-economic-framework-san-francisco-ca/>

⁴¹ <https://www.whitehouse.gov/briefing-room/statements-releases/2023/11/16/fact-sheet-in-san-francisco-president-biden-and-13-partners-announce-key-outcomes-to-fuel-inclusive-sustainable-growth-as-part-of-the-indo-pacific-economic-framework-for-prosperity/>

⁴² <https://www.whitehouse.gov/briefing-room/statements-releases/2023/11/16/fact-sheet-partnership-for-global-infrastructure-and-investment-pgi-indo-pacific-economic-framework-for-prosperity-ipef-investor-forum/>

⁴³ Uyghur Forced Labor Prevention Act; UFLPA) (Public Law 117-78.

⁴⁴ <https://www.whitehouse.gov/briefing-room/presidential-actions/2023/11/16/memorandum-on-advancing-worker-empowerment-rights-and-high-labor-standards-globally/>

⁴⁵ ホワイトハウスは、同日、「バイデン大統領、労働者のエンパワーメント、権利、高い労働基準をグローバルに推進するための歴史的な一歩を踏み出す」と題するファクトシートを公表しました。
<https://www.whitehouse.gov/briefing-room/statements-releases/2023/11/16/fact-sheet-president-biden-takes-historic-step-to-advance-worker-empowerment-rights-and-high-labor-standards-globally/>

る利益を網羅する必然的な戦略的パートナーシップであることを再確認した」としています。
46, 47, 48

11月27日 米国代表団のグアテマラ訪問

ホワイトハウスは、フィリップ・ゴードン副大統領補佐官（国家安全保障担当）およびイザベル・コールマン国際開発庁副長官を含む米国代表団がグアテマラを訪問し、政府高官、民間セクターのリーダー、市民社会のメンバーらと会談したと発表しました。⁴⁹

ゴードン副大統領補佐官（国家安全保障担当）は、グアテマラのアレハンドロ・ジャマティ大統領およびベルナルド・アレバロ次期大統領との会談において、「平和的で民主的な権力移譲の重要性を強調した」などとしています。⁵⁰

11月28日 サリバン大統領補佐官のアルゼンチンのミレイ次期大統領との会談

ホワイトハウスは、サリバン大統領補佐官（国家安全保障担当）が、アルゼンチンのハビエル・ミレイ次期大統領と会談したと公表しました。両者は、「経済問題や、技術やクリーンエネルギーへの投資、人権擁護、世界中の民主主義国家の支持などの共通の優先事項について、強固な両国関係を引き続き構築することが重要であることについて議論した」としています。⁵¹

11月30日 バイデン大統領によるアンゴラのロウレンソ大統領との会談

ホワイトハウスは、バイデン大統領がホワイトハウスで、アンゴラのジョアン・マヌエル・ゴンサルベス・ロウレンソ大統領と会談したと公表しました。両首脳は、「両国の関係を深め、将来の協力分野を特定し、地域的および世界的な課題について話し合う機会について議論した」「本年だけで180億ドル以上の資金提供が約束されたロビト回廊における大統領の旗艦プロジェクト『グローバルインフラ投資パートナーシップ（PGI）』などを通じて、アンゴラに対する米国の大規模な経済投資について議論した」「民主主義の強化、エネルギー生産と輸出、宇宙協

⁴⁶ <https://www.whitehouse.gov/briefing-room/statements-releases/2023/11/17/readout-of-president-joe-bidens-meeting-with-president-andres-manuel-lopez-obrador-of-mexico/>

⁴⁷ ホワイトハウスは、11月13日、両首脳の会談前のジャンピエール報道官の声明を公表しました。
<https://www.whitehouse.gov/briefing-room/statements-releases/2023/11/13/statement-from-press-secretary-karine-jean-pierre-on-the-bilateral-meeting-between-president-joe-biden-and-president-andres-manuel-lopez-obrador-of-mexico/>

⁴⁸ ホワイトハウスは、11月17日、両首脳の会談前の共同記者会見における発言内容を公表しました。
<https://www.whitehouse.gov/briefing-room/speeches-remarks/2023/11/17/remarks-by-president-biden-and-president-andres-manuel-lopez-obrador-of-mexico-before-bilateral-meeting/>

⁴⁹ <https://www.whitehouse.gov/briefing-room/statements-releases/2023/11/28/readout-of-national-security-advisor-to-the-vice-president-philip-gordons-travel-to-guatemala/>

⁵⁰ グアテマラは、台湾が現在でも外交関係を維持している13カ国のうちの1つです。

⁵¹ <https://www.whitehouse.gov/briefing-room/statements-releases/2023/11/28/readout-of-national-security-advisor-jake-sullivans-meeting-with-president-elect-javier-milei-of-argentina/>

力など、両国が共有する未来を定義する問題に関するパートナーシップの強化にコミットした」としています。^{52,53,54,55,56}

B. 国務省 (U.S. Department of State) ⁵⁷

11月2日 ケリー気候変動問題大統領特使、中国特使と会談

国務省は、ジョン・ケリー気候変動問題大統領特使が、国連気候変動枠組み条約第28回締約国会議(COP28)実施などを含む気候問題に関して中国との協議を継続するため、11月4~7日にカリフォルニア州で中国の解振華(Xie Zhenhua)気候変理事務特使と会談すると発表しました。⁵⁸

11月3日 ランバート国務副次官補(中国・台湾担当)、中国外交部高官と会談

国務省は、マーク・ランバート国務副次官補(中国・台湾担当)が北京で中国の洪亮(Hong Liang)外交部境界・海洋局長と会談したと発表しました。両者は南シナ海、東シナ海の状況を含む海洋問題について広く協議したとしています。⁵⁹

11月6日 ミンカラ障がい者権利特別顧問、中国障がい者団体と会談

国務省は、サラ・ミンカラ国際障がい者権利特別顧問とタリン・ウィリアムズ労働次官補(障がい者雇用政策担当)が中国障がい者連合会と会談したと発表しました。両国間の意見交換の再開や、包摂的な教育・雇用など障がい者の権利促進について協議したとしています。⁶⁰

11月7日 軍備管理で米中が局長級協議

国務省は、マロリー・スチュワート国務次官補(軍備管理・検証・コンプライアンス担当)が中国の孫曉波(Sun Xiaobo)外交部軍備管理局長と11月6日ワシントンで会談したと発表しま

⁵² <https://www.whitehouse.gov/briefing-room/statements-releases/2023/11/30/readout-of-meeting-between-president-joseph-r-biden-jr-and-president-joao-manuel-goncalves-lourenco-of-angola/>

⁵³ ホワイトハウスは、11月26日、両首脳の間での会談前のジャンピエール報道官の声明を公表しました。

<https://www.whitehouse.gov/briefing-room/statements-releases/2023/11/26/statement-from-press-secretary-karine-jean-pierre-on-the-visit-of-president-joao-manuel-goncalves-lourenco-of-angola/>

⁵⁴ ホワイトハウスは、11月30日、両首脳の間での会談に係る政府高官の記者会見における発言内容を公表しました。

<https://www.whitehouse.gov/briefing-room/press-briefings/2023/11/30/background-press-call-by-a-senior-administration-official-to-preview-the-bilateral-engagement-of-president-joao-lourenco-of-angola/>

⁵⁵ ホワイトハウスは、11月30日、両首脳の間での会談前の共同記者会見における発言内容を公表しました。

<https://www.whitehouse.gov/briefing-room/speeches-remarks/2023/11/30/remarks-by-president-biden-and-president-joao-manuel-goncalves-lourenco-of-the-republic-of-angola-before-bilateral-meeting/>

⁵⁶ ホワイトハウスは、11月30日、「米国とアンゴラのパートナーシップ」と題するファクトシートを公表しました。

<https://www.whitehouse.gov/briefing-room/statements-releases/2023/11/30/fact-sheet-the-u-s-angola-partnership/>

⁵⁷ <https://www.state.gov/>

⁵⁸ <https://www.state.gov/special-presidential-envoy-for-climate-kerry-to-meet-with-prc-special-envoy-for-climate-change-xie/>

⁵⁹ <https://www.state.gov/china-coordinator-mark-b-lamberts-meeting-with-the-peoples-republic-of-china-prc-ministry-of-foreign-affairs-director-general-for-boundary-and-ocean-affairs-hong-liang/>

⁶⁰ <https://www.state.gov/u-s-china-coordination-meeting-on-disability/>

した。対話のチャンネルを維持する継続的な取り組みの一環で、軍備管理や核不拡散などの問題について協議したとしています。⁶¹

11月8日 G7外相声明、中国に言及

国務省はG7外相声明を発表し、イスラエル・ガザ問題、ロシアのウクライナ侵攻、インド太平洋地域問題に続く4番目の項目として中国に言及しました。外相声明は「中国との持続可能な経済関係を可能にし、国際貿易体制を強化するため、われわれは、われわれの労働者および企業のための公平な競争条件を引き続き求める」とした上で、「世界経済を歪める中国の非市場的政策および慣行がもたらす課題に対処することを追求する」「不当な技術移転やデータ開示などの悪意のある慣行に対抗する」「国家安全保障を脅かすために使用され得る先端技術を、貿易および投資を不当に制限することなく保護する必要性を認識する」などとしています。⁶²

11月9日 ブリンケン国務長官、北朝鮮問題で中国の役割について発言

アントニー・ブリンケン国務長官は、訪問先の韓国ソウルで韓国の朴振（パク・チン）外交部長官との会談後に行われた共同記者会見で、中国について言及しました。北朝鮮が中国ではなくロシアとの関係を強化していることについて問う記者の質問に対し、国務長官は「中国は一定の役割を果たさなければならない」とする朴長官の発言に同意した上で、「中国は北朝鮮と他にない関係を有しており、これに基づく実体的な影響力を有している。われわれは、中国がこの影響力を行使して、北朝鮮の無責任かつ危険な行動を阻止するために建設的な役割を担うよう期待する」と述べました。⁶³

11月10日 南シナ海問題でフィリピン支持を表明

国務省は、南シナ海問題について「米国は同盟国フィリピンと肩を寄せ合って中国の継続的な嫌がらせに対抗する」との声明を発表しました。同声明では、「中国に対し、国際法で全ての国に認められた公海における航行の自由を尊重するよう求める」「米国は、米比相互防衛条約4条が、南シナ海全域において、コーストガードを含むフィリピン国軍・公的船舶・航空機に対する軍事攻撃に対しても適用されることを確認する」などとしています。⁶⁴

11月16日 国務長官、主要メディアで中国に言及

ブリンケン国務長官は、米中首脳会談後に米主要メディアのニュース番組に相次いで出演し、中国に関する記者の質問に答えました。国務長官は、米中首脳会談の成果として両国が軍事対話の再開に合意したことと言及し「過去数年で何度も危険な運航を行う中国の船舶や航空機との間でニアミスが起きている。軍事対話は極めて重要なことだ」と強調しました。また、中国政府が麻薬フェンタニルの精製に使われる化合物を製造している企業を取り締まることを約束したことなども成果として挙げました。⁶⁵

11月16日 原子力の民生利用で協力、フィリピンと合意

⁶¹ <https://www.state.gov/assistant-secretary-mallory-stewarts-meeting-with-the-peoples-republic-of-chinas-prc-ministry-of-foreign-affairs-director-general-of-arms-control-sun-xiaobo/>

⁶² <https://www.state.gov/g7-japan-2023-foreign-ministers-statement/>

⁶³ <https://www.state.gov/secretary-antony-j-blinken-and-republic-of-korea-foreign-minister-park-jin-at-a-joint-press-availability-3/>

⁶⁴ <https://www.state.gov/u-s-support-for-the-philippines-in-the-south-china-sea-6/>

⁶⁵ <https://www.state.gov/secretary-antony-j-blinken-with-norah-odonnell-of-cbs-evening-news-3/>
<https://www.state.gov/secretary-antony-j-blinken-with-david-muir-of-abc-world-news-tonight-2/>
<https://www.state.gov/secretary-antony-j-blinken-with-lester-holt-of-nbc-nightly-news-3/>
<https://www.state.gov/secretary-antony-j-blinken-with-amna-nawaz-of-pbs-newshour-2/>

国務省は、サンフランシスコで開催中のAPEC首脳会議の機会に、米国がフィリピンと「123協定」と呼ばれる1954年原子力法第123条に基づく原子力の民生利用協力に関する協定を締結したと発表しました。同協定は、米・フィリピン間のクリーンエネルギー分野における協力や同盟関係の強化につながるとしています。⁶⁶

C. 商務省 (U.S. Department of Commerce) ⁶⁷

11月6日 IPEF 閣僚会合の開催

商務省は米通商代表部 (USTR) とともに、米国がホスト国となって、カリフォルニア州サンフランシスコで第3回 IPEF 閣僚会合を11月13～14日に開催すると発表しました。IPEF 閣僚会合では、貿易、クリーン経済、公正な経済の3つの柱のこれまでの交渉の進捗状況を確認するほか、2023年5月22日にミシガン州デトロイトで開催された IPEF 閣僚会合における IPEF サプライチェーン協定の実質的合意以降の進展についても議論する予定としています。⁶⁸

11月16日 IPEF 参加国によるクリーン経済と公正な経済の柱に関する実質的な合意に関する共同声明

商務省は、「11月13～14日に開催された IPEF 閣僚会合を経て、IPEF クリーン経済協定、IPEF 公正な経済協定の実質的な妥結に至り、また、IPEF サプライチェーン協定への署名をした」とする IPEF 参加14カ国による共同声明を発表しました。クリーン経済協定には、規制・政策環境の改善・強化、ベストプラクティスの共有、クリーン技術の展開の加速化、クリーン経済への移行の協力が、公正な経済協定には、腐敗防止の対策強化、税制の透明性の向上や情報共有、国内資源の動員、税務行政の改善への取り組みへの協力などが、それぞれ含まれるとされています。このほか参加国は IPEF 協議会や合同委員会立ち上げについても実質的な合意に至ったとしています。^{69, 70}

11月17日 レモンド長官と王文涛中国商務部長との会談

商務省は、カリフォルニア州での米中首脳会談後、レモンド長官が王文涛 (Wang Wentao) 中国商務部長と11月16日に会談し、米中二国間の商業関係について協議するとともに、同長官が8月に訪中してからの進展についてフォローアップしたと発表しました。同発表文では、「両者は商業問題作業部会を通じての商業問題の進展につき協議を行うとともに、2024年の早期に対面会談を持つことを計画した」「2024年1月の行政許認可手続きで、営業秘密と企業秘密情報の保護強化について、双方の専門家が技術的な協議を行うことで合意した」「レモンド長官は、米商務省が中国の文化観光省と協力し、2024年5月21日から23日まで西安で開催される予定の米中観光リーダーシップ・サミットの復活を通じて、両国間の人と人とのつながりの強化の促進に期待していると述べた」「レモンド長官は、国家安全保障の保護については交渉の余地がないことを強調し、米国の輸出管理は、国家安全保障に明らかに影響を与える限定された特

⁶⁶ <https://www.state.gov/united-states-signs-civil-nuclear-cooperation-agreement-with-the-philippines/>
<https://www.state.gov/secretary-antony-j-blinken-at-the-philippines-123-agreement-signing-ceremony/>

⁶⁷ <https://www.commerce.gov/>

⁶⁸ <https://www.commerce.gov/news/press-releases/2023/11/united-states-host-indo-pacific-economic-framework-prosperity-ipef>

⁶⁹ <https://www.commerce.gov/news/press-releases/2023/11/joint-statement-indo-pacific-economic-framework-prosperity-partner>

⁷⁰ <https://www.commerce.gov/news/press-releases/2023/11/raimondo-announces-substantial-conclusion-ipef-pillars-iii-iv-signs>

定の分野の技術や、外交政策上の目的達成を促進する技術を対象とするものであり、中国の経済成長を封じ込めるためのものではないことを強調した」などとしています。⁷¹

D. 財務省（U.S. Department of the Treasury）⁷²

11月2日 イエレン財務長官、インド太平洋における経済政策で中国に言及

イエレン財務長官はアジア協会（Asia Society）で、バイデン政権のアジア太平洋における経済政策に関する講演を行いました。この中でイエレン財務長官は「われわれの中国に対する経済的アプローチは3つのゴールを中心とする」として、「国家安全保障の確保と人権促進」、「互助的で健全な経済関係」、および「現代の世界的問題における協力」に注力していくなどと述べました。⁷³

11月7日 マクロ経済に関する連邦議会への報告書の提出

財務省は、半年に一度の連邦議会向け報告書⁷⁴を提出し、世界経済が直面する不安要因のひとつとして「中国不動産セクターのストレス深化の可能性」に言及しました。また、同報告書では、中国に関し、「通貨政策およびマクロ経済政策に対する注視を要する貿易相手国」とし、為替相場介入状況について透明性を高めるよう求めています。⁷⁵

11月10日 イエレン財務長官、中国副首相と会談

財務省は、イエレン財務長官がサンフランシスコで中国の何立峰（He Lifeng）副首相と11月9～10日の二日間にわたり会談を行い、米中二国間の経済関係、協力する分野と見解が異なる分野、など広範囲の課題について率直で忌憚のない建設的な協議を行ったと発表しました。この中で、財務長官からは、ルールに基づく健全な経済競争の重要性を伝えたほか、中国の非市場的政策に懸念を示したとしています。⁷⁶

11月13日 米中の財務長官が初会談

財務省は、イエレン財務長官がサンフランシスコで中国の藍仏安（Lan Fo'an）財相と初会談を行ったと発表しました。財務長官からは、何立峰副首相と行った会談の内容を説明し、経済作業部会および金融作業部会を通じた協議を含め、米中間で強靱な連絡のチャネルを維持していくことの重要性を伝えたとしています。⁷⁷

⁷¹ <https://www.commerce.gov/news/press-releases/2023/11/readout-secretary-raimondos-meeting-minister-commerce-china-wang-wentao>

⁷² <https://home.treasury.gov/>

⁷³ <https://home.treasury.gov/news/press-releases/jy1872>

⁷⁴ Report to Congress on Macroeconomic and Foreign Exchange Policies of Major Trading Partners of the United States. 同報告書は、1988年包括貿易競争力法（Omnibus Trade and Competitiveness Act of 1988, 22 U.S.C. § 5305）および2015年貿易促進および貿易関連法執行法のセクション 701 Trade Facilitation and Trade Enforcement Act of 2015, 19 U.S.C. § 4421）に基づくものです。

⁷⁵ <https://home.treasury.gov/news/press-releases/jy1889>

⁷⁶ <https://home.treasury.gov/news/press-releases/jy1893>

<https://home.treasury.gov/news/press-releases/jy1896>

<https://home.treasury.gov/news/press-releases/jy1897>

⁷⁷ <https://home.treasury.gov/news/press-releases/jy1902>

E. 米国通商代表部 (Office of the United States Trade Representative) ⁷⁸

11月17日 APEC 閣僚会議に関する議長声明の発表

米国通商代表部 (USTR) は、2023 年 APEC 閣僚会議に関する議長声明を発表しました。同声明では、ロシアのウクライナ侵攻やガザでの危機に関する内容が含まれていますが、最後に「一部の閣僚は、APEC は地政学的な問題を議論するフォーラムではないとして、2023 年閣僚会議の閣僚会合共同声明に同文言が含まれることに反対した」と記載されています。⁷⁹

11月17日 APEC 閣僚会議共同声明の発表

USTR は、11月14～15日にかけてサンフランシスコで、キャサリン・タイ代表とブリンケン国務長官が共同議長として開催した APEC 閣僚会議に関する共同声明を公表しました。⁸⁰同共同声明には「われわれは、好ましい貿易・投資環境を促進し、公平な競争条件を確保するための努力を継続し、また、開かれた市場を維持し、サプライチェーンの混乱に対処するためのコミットメントを再認識する」など中国を意識した項目も含まれています。

F. 国土安全保障省 (U.S. Department of Homeland Security) ⁸¹

1. 米税関国境警備局 (U.S. Customs and Border Protection) ⁸²

11月1日 可燃性の子供用寝間着を押収

米国税関・国境警備局 (CBP) は、シャンプレイン入国港 (Champlain Port of Entry) の CBP 職員が、可燃性要件の基準を満たさない、中国で製造された子供用寝間着 44 点 (希望小売価格約 750 ドル) を押収したと発表しました。⁸³

11月3日 プエルトリコで 80 万ドル超の偽造品を摘発

CBP は、プエルトリコのさまざまな緊急通関配送施設から、知的財産権を侵害する製品を含む 44 件の貨物を押収したことを発表しました。これらの商品が本物であった場合、メーカー希望小売価格は合わせて 87 万 3,000 ドルと推定されます。CBP が押収した商品は、衣類、履物から宝石、財布、時計に至るまで多岐にわたり、商品の原産地は中国、香港、マレーシア、コロンビア、シンガポールとされています。⁸⁴

11月14日 強制労働により生産された製品の輸入差し止めデータの公表

CBP は、2023 年 10 月の月例報告書の中で、強制労働により生産された疑いのある製品 504 件 (総額 1 億 9,900 万ドル相当、UFLPA に基づくものを含む) が差し止めなどの対象になったと発表しました。⁸⁵

⁷⁸ <https://ustr.gov/>

⁷⁹ <https://ustr.gov/about-us/policy-offices/press-office/press-releases/2023/november/chairs-statement-2023-apec-ministerial-meeting>

⁸⁰ <https://ustr.gov/about-us/policy-offices/press-office/press-releases/2023/november/2023-apec-ministerial-meeting-joint-ministerial-statement>

⁸¹ <https://www.dhs.gov/>

⁸² <https://www.cbp.gov/>

⁸³ <https://www.cbp.gov/newsroom/local-media-release/cbp-seizes-flammable-children-s-sleepwear>

⁸⁴ <https://www.cbp.gov/newsroom/local-media-release/cbp-nabs-more-800k-counterfeit-merchandise-puerto-rico>

⁸⁵ <https://www.cbp.gov/newsroom/national-media-release/cbp-releases-october-2023-monthly-update>

G. 国防総省 (U.S. Department of Defense) ⁸⁶

11月1日 ヒックス国防副長官、中国の台頭に言及

キャスリーン・ヒックス国防副長官は、空軍高官に対するスピーチを行い、中国について言及しました。ヒックス国防副長官は、空軍および宇宙軍の役割についての文脈で「中国の急速な台頭に対抗する上で、ここ以上にあなた方の価値が明確な場所はない」などと述べました。⁸⁷

11月10日 米印外務・国防相 (2+2) 会談

国防総省は、ロイド・オースティン国防長官がブリンケン国務長官とともに、訪問先のインドでスブラマニヤム・ジャイシャンカール外相およびラジ・ナート・シン国防相と会談し、インド太平洋、欧州、および中東を含む広範囲な安全保障上の課題につき意見交換を行ったと発表しました。⁸⁸

11月15日 米・フィリピン国防相会談

国防総省は、オースティン国防長官が ASEAN 拡大国防相会議出席のため訪問中のジャカルタで、フィリピンのギルベルト・テオドロ国防相と会談したと発表しました。両者は、中国船がフィリピン海上保安庁の補給活動を妨害した行為を非難したとしています。⁸⁹

11月16日 国防長官、ASEAN 拡大国防相会議で中国に言及

国防総省は、オースティン国防長官がジャカルタで ASEAN 拡大国防相会議に出席し、中国などについても協議したと発表しました。国防長官は同会議の席上で、南シナ海における中国の強引な動きやフィリピン船舶に対する嫌がらせ行為などについて話題に挙げたとしています。⁹⁰

11月30日 米英国防対話

国防総省は、ヒックス国防副長官が11月29日、英国のデイビッド・ウィリアムズ国防事務次官とロンドンで会談したと発表しました。「米英国防対話 (U.S.-UK Defense Dialogue)」の一環である同会談では、「米国の深刻化する挑戦 (pacing challenge) としての中国に焦点を当てた米国の国防戦略についても協議した」「国防副長官は、米国と英国が、中国によりもたらされている挑戦に対処しながら、ロシアの侵攻への対抗アプローチをともにしていると述べた」としています。⁹¹

⁸⁶ <https://www.defense.gov/>

⁸⁷ <https://www.defense.gov/News/Releases/Release/Article/3576020/readout-of-deputy-secretary-of-defense-kathleen-hicks-remarks-at-the-department/>

⁸⁸ <https://www.defense.gov/News/Releases/Release/Article/3586291/secretary-of-defense-loyd-j-austin-iii-meetings-with-indian-officials/>
<https://www.defense.gov/News/News-Stories/Article/Article/3586231/austin-marks-transformative-ties-with-india-at-talks-in-new-delhi/>

⁸⁹ <https://www.defense.gov/News/Releases/Release/Article/3589325/joint-press-statement-for-secretary-of-defense-loyd-j-austin-iii-meeting-with/>

⁹⁰ <https://www.defense.gov/News/Releases/Release/Article/3591791/readout-of-secretary-of-defense-loyd-j-austin-iii-meetings-in-jakarta-indonesi/>

⁹¹ <https://www.defense.gov/News/Releases/Release/Article/3601887/readout-of-deputy-secretary-of-defense-dr-kathleen-hicks-meeting-with-uk-perman/>

II. 米連邦議会

A. 主要な法案などの動き（公聴会などでの動きを含む）

11月1日 「ノー・中国共産党コンサルタント法案」の下院提出

マーク・グリーン下院議員（共和党、テネシー州）は、「ノー・中国共産党コンサルタント法案（No CCP Consultants Act）」（H.R.6146）を下院に提出しました。⁹²この法案は、過去に特定（中国）の外国事業者のためにコンサルティングを行ったことのある、または国家安全保障または外交政策に関連する利益相反について開示を怠った特定の委託業者が国務省から委託を受けることを禁止するものです。⁹³

11月1日 「香港に関する制裁措置の見直しを定める法案」の上下院提出

ダン・サリバン上院議員（共和党、アラスカ州）およびジェフ・マークリー上院議員（民主党、オレゴン州）は、「香港に関する制裁措置の見直しを定める法案」（S.3177）を上院に提出しました。⁹⁴また、ヤング・キム下院議員（共和党、カリフォルニア州）ほか2名の超党派下院議員は、「香港に関する制裁措置の見直しを定める法案」（H.R.6153）を下院に提出しました。⁹⁵

11月2日 「ネットワーク防衛法案」の下院提出

アシュレイ・ヒンソン下院議員（共和党、アイオワ州）、ラジャ・クリシュナモorthy下院議員（民主党、イリノイ州）ほか超党派の下院議員4名は、「ネットワーク防衛法案（Defend Our Networks Act）」（H.R.6189）を下院に提出しました。⁹⁶本法案は、連邦通信委員会が安全で信頼できる通信ネットワーク補償プログラムを実施できるようにするために、COVID-19緊急対応・救済のために利用可能になった、債務負担のない予算残高（unobligated balance）を連邦通信委員会に移管するものです。⁹⁷

11月2日 「インデックス・プロバイダー透明性・説明責任法案」の上院提出

マルコ・ルビオ上院議員（共和党、フロリダ州）は、「インデックス・プロバイダー透明性・説明責任法案（Index Provider Transparency and Accountability Act）」（S.3203）を上院に提出しました。この法案は、1940年投資会社法を改正し、中国系企業に対するインデックス投資の制限、中国系企業に対する投資の開示など、市場指数の使用に関する一定の要件を課すものです。⁹⁸

11月2日 「キューバにおけるスパイ活動および監視機関対策法（CEASE法案）」の上院提出

ジェームズ・リッシュ上院議員（共和党、アイダホ州）、ジョン・バラッソ上院議員（共和党、ワイオミング州）ほか共和党上院議員4名は、「キューバにおけるスパイ活動および監視機関対策法（Countering Espionage And Surveillance Entities in Cuba Act; CEASE Act）」（S.3225）を上院に提出しました。この法案は、キューバにおいて、中国の軍事施設・諜報機関と重要な

⁹² <https://www.congress.gov/bill/118th-congress/house-bill/6228>

⁹³ <https://www.congress.gov/bill/118th-congress/house-bill/6146>

⁹⁴ <https://www.congress.gov/bill/118th-congress/senate-bill/3177>

⁹⁵ <https://www.congress.gov/bill/118th-congress/house-bill/6153>

⁹⁶ <https://www.congress.gov/bill/118th-congress/house-bill/6228>

⁹⁷ <https://www.congress.gov/bill/118th-congress/house-bill/6189>

⁹⁸ <https://www.congress.gov/bill/118th-congress/senate-bill/3203>

取引を行い、またはこれらに対し重要な支援を行ったと大統領が判断した外国人に対し、制裁を科すものです。⁹⁹

11月2日 「抑圧的国家に対する納税者所得の公的供与禁止法案（NO GOTION 法案）」の下院提出

ジョン・ムーレンナー下院議員（共和党、ミシガン州）、ダリン・ラフッド下院議員（共和党・イリノイ）ほか共和党下院議員 30 名は、「抑圧的国家に対する納税者所得の公的供与禁止法案（No Official Giveaways Of Taxpayers' Income to Oppressive Nations Act; NO GOTION Act）」（H.R.6175）を下院に提出しました。この法案は、1986 年内国歳入法を改正し、中国を含む特定の懸念国に関連する企業について、特定のグリーンエネルギー税制優遇措置を排斥するものです。¹⁰⁰

11月3日 「COVID 犠牲者のための正義法案」の下院提出

アレクサンダー・ムーニー下院議員（共和党、ウェストバージニア州）は、「COVID 犠牲者のための正義法案（Justice for Victims of COVID Act）」（H.R.6222）を下院に提出しました。この法案は、COVID-19 被害者補償プログラムを設立することに加え、米国に輸入される全ての中国製品に 10% の特別関税を課すとともに、中国政府による COVID-19 に関する不実陳述に起因する損害について、米国連邦裁判所に対し、中国政府を被告とする損害賠償訴訟を提起できるようにするものです。¹⁰¹

11月3日 「運輸長官と税関・国境警備局長官に対し、LOGINK に代わるプラットフォームの開発を要求する法案」の下院提出

ミシェル・スティール下院議員（共和党、カリフォルニア州）は、「運輸長官と米国税関・国境警備局長官に対し、中国の国家交通運輸物流公共情報プラットフォーム（LOGINK）に代わるプラットフォームの開発を要求する法案」（H.R.6228）を下院に提出しました。¹⁰²

11月6日 「特定の軍人および退役軍人が中国またはロシアの政府機関の雇用を受け入れることを禁止する法案」の上院提出

マーク・ケリー上院議員（共和党、アリゾナ州）、トム・コットン上院議員（民主党、アーカンソー州）ほか超党派の上院議員 2 名は、「特定の軍人および退役軍人が中国またはロシアの政府機関の雇用を受け入れることを禁止する法案」（S.3228）を上院に提出しました。¹⁰³

11月6日 メコン川に関する決議の可決

上院は、「東南アジアにとってのメコン川の死活的な重要性と、地域の繁栄を支える上でのメコン川と米国のパートナーシップの役割を認識する決議」（S.Res.126）を全会一致で可決しました。当該決議は、「中国の糯扎渡（Nuozhadu）ダムと小湾（Xiaowan）ダムは、メコン川流域の全ダムの貯水量の 50% 以上を占めており、メコン川の雨季の総流量の最大 10% を制限し、下流の干ばつ状態を悪化させる可能性がある。」などとしています。¹⁰⁴

11月7日 「2023 年イランのテロリズム阻止法」の上院提出

⁹⁹ <https://www.congress.gov/bill/118th-congress/senate-bill/3225>

¹⁰⁰ <https://www.congress.gov/bill/118th-congress/house-bill/6175>

¹⁰¹ <https://www.congress.gov/bill/118th-congress/house-bill/6222>

¹⁰² <https://www.congress.gov/bill/118th-congress/house-bill/6228>

¹⁰³ <https://www.congress.gov/bill/118th-congress/senate-bill/3228>

¹⁰⁴ <https://www.congress.gov/bill/118th-congress/senate-resolution/126>

ジェームズ・リッシュ上院議員（共和党、アイダホ州）およびマルコ・ルビオ上院議員（共和党、フロリダ州）は、「2023年イランのテロリズム阻止法（End Iranian Terrorism Act of 2023）」（S.3235）を上院に提出しました。この法案は、中国が米国のイランに対する制裁の回避のために果たしている役割に対抗する戦略の策定を義務付けるものです。¹⁰⁵

11月8日 「2023年大使館建設保全法案」の下院提出

コーリー・ミルズ下院議員（共和党、フロリダ州）は、「2023年大使館建設保全法案（Embassy Construction Integrity Act of 2023）」（H.R.6306）を下院に提出しました。この法案は、1956年国務省基本権限法を改正し、米国の在外公館が、中国が実質的に保有する事業体により建設された、またはこれらが所有する物件を取得または賃貸すること禁止するものです。¹⁰⁶

11月8日 「2023年不正イノベーター・テクノロジー法的説明責任創設法案（2023年CRARITY法案）」の下院提出

ザカリー・ヌン下院議員（共和党、アイオワ州）およびアビゲイル・スパンバーガー下院議員（民主党、バージニア州）は、「2023年不正イノベーター・テクノロジー法的説明責任創設法案（Creating Legal Accountability for Rogue Innovators and Technology Act of 2023; CLARITY Act of 2023）」（H.R.6307）を下院に提出しました。この法案は、外国の敵対的ブロックチェーン・ネットワークがもたらす経済・国家安全保障上のリスクから防衛するために、特定の行動を禁止し、また、報告を義務付けるものです。¹⁰⁷

11月8日 「2023年中国中央銀行デジタル通貨（CBDC）禁止法案」の上院提出

リック・スコット上院議員（共和党、フロリダ州）、テッド・クルーズ上院議員（共和党、テキサス州）およびマーシャ・ブラックバーン上院議員（共和党、テネシー州）は、「2023年中国CBDC禁止法案（Chinese CBDC Prohibition Act of 2023）」（S.3248）を上院に提出しました。この法案は、マネーサービス事業者が、中国が発行する中央銀行デジタル通貨を含む取引に従事することを禁止するものです。¹⁰⁸

11月9日 「敵対者による重要能力開発防止法案」の下院提出

マイケル・マコール下院議員（共和党、テキサス州）、グレゴリー・ミーキス下院議員（民主党、ニューヨーク州）ほか超党派の下院議員4名は、「敵対者による重要能力開発防止法案（Preventing Adversaries from Developing Critical Capabilities Act）」（H.R.6349）を下院に提出しました。この法案は、中国を含む懸念国が関与する米国人の特定の活動を禁止し、またはこれについて通知を要求するものです。¹⁰⁹

11月15日 「中国の個人および団体並びに中国と共同で実施される活動における連邦資金の利用可能性に係る年次報告を要求する法案」の下院提出

マーク・グリーン下院議員（共和党、テネシー州）は、「中国の個人および団体並びに中国と共同で実施される活動における連邦資金の利用可能性に係る年次報告を要求する法案」（H.R.6426）を下院に提出しました。¹¹⁰

¹⁰⁵ <https://www.congress.gov/bill/118th-congress/senate-bill/3235>

¹⁰⁶ <https://www.congress.gov/bill/118th-congress/house-bill/6306>

¹⁰⁷ <https://www.congress.gov/bill/118th-congress/house-bill/6307>

¹⁰⁸ <https://www.congress.gov/bill/118th-congress/senate-bill/3248>

¹⁰⁹ <https://www.congress.gov/bill/118th-congress/house-bill/6349>

¹¹⁰ <https://www.congress.gov/bill/118th-congress/house-bill/6426>

11月15日 「インターネット・アプリケーション完全性・開示法案 (Internet Application I.D.法案)」の上院提出

キャサリン・コルテス＝マスト上院議員 (民主党、ネバダ州) は、「インターネット・アプリケーション完全性・開示法案 (Internet Application Integrity and Disclosure Act; Internet Application I.D. Act)」 (S.3329) を上院に提出しました。この法案は、中国共産党、中国国有企業もしくは中国に所在する非国有企業が全部もしくは一部を保有するインターネット・ウェブサイトを守守する者、中国共産党、中国国有企業もしくは中国に所在する非国有企業が全部もしくは一部を保有するモバイル・アプリケーションを販売もしくは頒布する者、または係るウェブサイトもしくはアプリケーションにより収集された情報を中国において保存および保守する者に対し、係るウェブサイトまたはアプリケーションをダウンロードし、もしくはそのほかの方法により使用する個人に向けて、当該事実を開示することを義務付けるものです。¹¹¹

11月21日 「2023年農地安全保障法案」の下院提出

マリー＝グルーゼンキャンプ・ペレス下院議員 (民主党、ワシントン州)、ジョン・ムーレナー下院議員 (共和党、ミシガン州) ほか共和党下院議員 2名は、「2023年農地安全保障法案 (Farmland Security Act of 2023)」 (H.R.6469) を下院に提出しました。この法案は、1978年農業外国投資開示法を改正し、民事罰の上限金額を撤廃するものです。¹¹²

B. 中国に関する議会行政府委員会 (Congressional-Executive Commission on China: CECC)¹¹³

11月1日 Costco と ADI 宛に Hikvision と Dahua 製品の販売について懸念を表明する書簡の発表。¹¹⁴

11月9日 バイデン大統領に対し、習近平と政治犯と国境を越えた弾圧について話し合うよう要請。¹¹⁵

11月16日 CECC 公聴会で中国によるコンゴでの児童労働と強制労働における実態を共有。¹¹⁶

11月28日 議長団が米国における中国人権擁護者への暴力を非難する声明を発表。¹¹⁷

¹¹¹ <https://www.congress.gov/bill/118th-congress/senate-bill/3329>

¹¹² <https://www.congress.gov/bill/118th-congress/house-bill/6469>

¹¹³ <https://www.cecc.gov/>

¹¹⁴ <https://www.cecc.gov/media-center/press-releases/letter-to-costco-and-adi-raises-concerns-about-sale-of-banned-hikvision>

¹¹⁵ <https://www.cecc.gov/media-center/press-releases/chairs-ask-president-biden-to-discuss-political-prisoners-and>

¹¹⁶ <https://www.cecc.gov/media-center/press-releases/post-hearing-press-release-china%E2%80%99s-role-in-child-and-forced-labor-in-the>

¹¹⁷ <https://www.cecc.gov/media-center/press-releases/chairs-condemn-violence-against-china-human-rights-advocates-in-the>

C. 連邦議会調査局 (Congressional Research Service: CRS) ¹¹⁸

- 11月15日 南シナ海と東シナ海における米中の戦略的競争：議会向けその背景と課題¹¹⁹
- 11月15日 グローバルな視点における米国の商業造船業界と中国との関係¹²⁰
- 11月15日 国家安全保障法における香港の立場の変化¹²¹
- 11月15日 海軍中型揚陸艦 (LSM) 計画：背景と議会の課題¹²²
- 11月17日 米中における科学技術協力協定¹²³

D. 米中経済および安全保障審査委員会 (U.S.-China Economic and Security Review Commission) ¹²⁴

- 11月14日 2023年年度報告書を連邦議会に提出。¹²⁵
- 11月17日 主要な国際機関で指導的地位にある中国人の一覧表を更新。¹²⁶

¹¹⁸ <https://crsreports.congress.gov/>

¹¹⁹ <https://crsreports.congress.gov/product/pdf/R/R42784>

¹²⁰ <https://crsreports.congress.gov/product/pdf/IF/IF12534>

¹²¹ <https://crsreports.congress.gov/product/pdf/R/R47844>

¹²² <https://crsreports.congress.gov/product/pdf/R/R46374>

¹²³ <https://crsreports.congress.gov/product/pdf/IF/IF12510>

¹²⁴ <https://www.uscc.gov/>

¹²⁵ <https://www.uscc.gov/annual-report/2023-annual-report-congress>

[https://www.uscc.gov/sites/default/files/2023-11/2023 Annual Report to Congress.pdf](https://www.uscc.gov/sites/default/files/2023-11/2023%20Annual%20Report%20to%20Congress.pdf)

[https://www.uscc.gov/sites/default/files/2023-11/2023 Executive Summary.pdf](https://www.uscc.gov/sites/default/files/2023-11/2023%20Executive%20Summary.pdf)

[https://www.uscc.gov/sites/default/files/2023-11/2023 Comprehensive List of Recommendations.pdf](https://www.uscc.gov/sites/default/files/2023-11/2023%20Comprehensive%20List%20of%20Recommendations.pdf)

¹²⁶ <https://www.uscc.gov/research/prc-international-organizations>

III. 米産業界、産業・経済団体など

(アルファベット順)

A. 在中国アメリカ商工会議所 (The American Chamber of Commerce in the People's Republic of China : AmCham China) ¹²⁷

11月16日 バイデン-習近平会談：主要分野での協力強化につながる「生産的な」会談¹²⁸

B. 情報技術産業評議会 (Information Technology Industry Council : ITI) ¹²⁹

11月14日 バイデン大統領と習国家主席の APEC 会談に向けた ITI による声明発表

ITI は、サンフランシスコで開催される APEC 首脳会議の機会を利用して、15日に開催が予定されているバイデン大統領と中国の習国家主席との会談に先立ち、アジア・グローバル貿易担当政策担当副会長ナオミ・ウィルソン氏の声明を発表しました。同声明では「会談は、バイデン大統領と習主席が二国間の米中関係をより生産的な軌道に乗せ、ビジネス界に確実性と安定性を提供するための作業を開始する重要な機会である。われわれは、バイデン政権が迅速かつ戦略的に行動し、関税を撤廃し、米国と世界経済に利益をもたらす達成可能な目標を中国と交渉することを強く求める。バイデン大統領はまた、中国が市場価格を引き下げるために国家補助金に依存し続けていること、外国技術企業に対する不公正な市場アクセス要件、不透明な製品試験・認証制度への依存など、世界市場と公正な競争を損なう政策に対処するよう習主席に迫らなければならない」などと述べています。¹³⁰

11月15日 バイデン大統領と習国家主席の会談に対する ITI の反応

ITI は、15日に行われた米中首脳会談について、ナオミ・ウィルソン氏の見解を発表しました。「バイデン米大統領と習主席の会談は、グローバルな問題に対処し、この重要な二国間関係を安定させるための重要な一歩である。ITI は、気候変動など具体的な協力分野を推進する一方、政府各層における一貫した対話ラインを通じて、相違点を、責任を持って管理する両首脳を高く評価する。米中両国がこのような対話を積み重ね、これらの目標を前進させることを強く求める」としています。¹³¹

C. 全米外国貿易評議会 (National Foreign Trade Council : NFTC) ¹³²

11月17日 IPEF の成果に関する NFTC ステートメントの発表。¹³³

¹²⁷ <https://www.amchamchina.org/>

¹²⁸ <https://www.amchamchina.org/xi-biden-meeting-productive-talks-lead-to-increased-cooperation-in-key-areas/>

¹²⁹ <https://www.itic.org/policy/artificial-intelligence>

¹³⁰ <https://www.itic.org/news-events/news-releases/iti-biden-xi-apec-meeting-offers-critical-opportunity-to-reset-u-s-china-relationship>

¹³¹ <https://www.itic.org/news-events/news-releases/iti-reacts-to-presidents-biden-and-xi-s-meeting>

¹³² <https://www.nftc.org/>

¹³³ <https://www.nftc.org/nftc-statement-on-ipef-outcomes/>

D. 米国自動車部品工業会 (Motor & Equipment Manufacturers Association : MEMA) ¹³⁴

11月16日 自動車部品の対中関税に係る発表¹³⁵

MEMA は「危機と変化の時代における政府業務一時代を先取りして」と題するプレスリリースで、「MEMA は、USTR やバイデン政権の他の関係部局に対して、自動車部品の関税を引き上げるべきではなく、関税を引き下げるべきであると主張し続けている。また、関税適用除外プロセスの再制度化を推進している」「MEMA のワシントン事務所に対して、一部の中国企業が301条関税を回避しようとしているとの MEMA メンバーからの報告が増えている。具体的には、中国製品をマレーシア、タイ、ベトナムなどに迂回して米国に輸入・輸出している」などと発表しています。

E. 米国商工会議所 (U.S. Chamber of Commerce) ¹³⁶

11月16日 米商工会議所は、IPEF の4つの柱のうち、3つにつき、参加国の間で実質的な合意に至ったことを歓迎するとのステートメントを発表しました。¹³⁷

F. 米中貿易評議会 (The U.S.-China Business Council : USBSC) ¹³⁸

11月15日 米中貿易評議会 (USCBC) と米国米中関係委員会 (NCUSCR) は、サンフランシスコで開催された APEC 首脳会議の機会を利用して、バイデン大統領と習国家主席が会談を行ったことを受け、習国家主席を主賓とする晩餐会を開催し、同晩餐会には、レモンド商務長官やカリフォルニア州のニューサム知事なども出席したと発表しました。また「両国政府の指導者を招いてわれわれが開催するイベントでは、建設的な対話が直接行われ、そのような直接対話は、米中間のより安定した生産的な関係に寄与し、両国および国際社会全体にとり最善の利益をもたらす」とのステートメントを発表した。¹³⁹ 同晩餐会は、アジア協会、外交審議会、米国商工会議所、在米中国商工委員会 (China General Chamber of Commerce - USA) との協力により、開催されたとしています。¹⁴⁰

¹³⁴ <https://www.mema.org/>

¹³⁵ <https://www.mema.org/news/government-affairs-time-crisis-and-change-ahead-curve-november-2023>

¹³⁶ <https://www.uschamber.com/>

¹³⁷ <https://www.uschamber.com/international/chamber-welcomes-concluded-ipef-pillars>

¹³⁸ <https://www.uschina.org/>

¹³⁹ <https://www.uschina.org/media/press/uscbc-ncuscr-joint-statement-following-event-welcome-president-xi-jinping>

¹⁴⁰ <https://www.uschina.org/livestream-uscbc-ncuscr-nov-15-dinner>

IV. 米学会、シンクタンク、その他の団体・組織 (英語名アルファベット順)

上記の行政府、議会、各種産業団体などでの動きに加え、下記の各種シンクタンク、研究所などからも、米国の対中政策や米中関係につき、さまざまな論考、研究成果、政策提言などが発表されています。

アメリカン・エンタープライズ・研究所 (American Enterprise Institute) ¹⁴¹

アジア協会 (Asia Society) ¹⁴²

米国大学協会 (Association of American Universities) ¹⁴³

ブルッキングス研究所 (The Brookings Institution) ¹⁴⁴
- John L. Thornton China Center¹⁴⁵

カーネギー国際平和財団 (Carnegie Endowment for International Peace) ¹⁴⁶

米国新安全保障センター (Center for New American Security : CNAS) ¹⁴⁷

戦略国際問題研究所 (Center for Strategic & International Studies : CSIS) ¹⁴⁸
- Freeman Chair in China Studies¹⁴⁹

外交問題評議会 (Council on Foreign Relations : CFR) ¹⁵⁰

東西センター (East-West Center) ¹⁵¹

ヘリテージ財団 (The Heritage Foundation) ¹⁵²

スタンフォード大学フーバー研究所 (Hoover Institution) ¹⁵³

全米学術協会 (National Association of Scholars : NAS) ¹⁵⁴

全米アジア研究所 (The National Bureau of Asian Research : NRB) ¹⁵⁵

米中関係全国委員会 (The National Committee on U.S.-China Relations) ¹⁵⁶

¹⁴¹ <https://www.aei.org/>

¹⁴² <https://asiasociety.org/>

¹⁴³ <https://www.aau.edu/>

¹⁴⁴ <https://www.brookings.edu>

¹⁴⁵ <https://www.brookings.edu/center/john-l-thornton-china-center/>

¹⁴⁶ <https://carnegieendowment.org/programs/asia/>

¹⁴⁷ <https://www.cnas.org/>

¹⁴⁸ <https://www.csis.org/>

¹⁴⁹ <https://www.csis.org/programs/freeman-chair-china-studies>

¹⁵⁰ <https://www.cfr.org/asia/china>

¹⁵¹ <https://www.eastwestcenter.org/>

¹⁵² <https://www.heritage.org/>

¹⁵³ <https://www.hoover.org/>

¹⁵⁴ <https://www.nas.org/>

¹⁵⁵ <https://www.nbr.org/>

¹⁵⁶ <https://www.ncuscr.org/>

ランド研究所 (RAND Corporation) ¹⁵⁷

美中国政策基金会 (The U.S.-China Policy Foundation) ¹⁵⁸

ウイルソン・センター (Wilson Center) ¹⁵⁹

以上

¹⁵⁷ <https://www.rand.org/>

¹⁵⁸ <https://www.uscpf.org/v3/>

¹⁵⁹ <https://www.wilsoncenter.org/>

<https://www.wilsoncenter.org/program/china-environment-forum>

レポートをご覧いただいた後、アンケート（所要時間：約1分）にご協力ください。

<https://www.jetro.go.jp/form5/pub/ora2/20230024>



本レポートに関するお問い合わせ先：
日本貿易振興機構（ジェトロ）
調査部 米州課
〒107-6006 東京都港区赤坂 1-12-32
TEL：03-3582-5545
E-mail：ORB@jetro.go.jp